

会報 (第2号)

今回アルゼンチン共和国のメネム大統領閣下が、わが国を「公式実務訪問」されることになり、来る12月1日(水)から約3日間に亘って、関係各方面と打合わせが予定されております。

当協会としても日ア交流の促進が大いに期待されるこの機会に、次の3項目を纏め特集号としました。

- メネム大統領のプロフィール
- メネム政権下に於けるア国の近況
- 駐日・駐ア新大使のプロフィール



法人 日本アルゼンチン協会
 会報第二号一九九三年十一月二十日発行
 編集兼発行人 薄井康夫
 千代田区内幸町一ノ二ノ二
 日比谷ダイビル一七〇号室
 電話 (三五〇一) 四六八四番
 FAX (三五九五) 三九三二番

メネム大統領のプロフィール

メネム大統領が12月始めに来日する。アルゼンチンを懐かしむ人達にとっては、待ちに待った公式訪問だ。私情を書いて申し訳ないが、Hola. Carlos! と手をさしのべたくなるような感慨だ。Señor Presidenteとかしこまって言わなくては失礼なのだが、どうもメネムという人は、人の心を溶かしてしまうような所があって、こちらもつい乗せられて仕舞う。ブエノスに在勤している間に何回もお会いしたが、執務室でくつろいで話をするときなど、話題が軽妙になると決まってニヤリと笑い、「日本大使もご存じのとおり」と前置きしてから、話し出す。ご存じであろうが無かろうが、話に引き込んでしまうのだ。カリスマとユーモアが混ぜ合わさっていると思えば良い。

大統領が群衆の中に出ていったらもう大変だ。男性は握手しようとし、女性はキスして貰おうとして押し合いへし合いになる。大統領はマメに応ずる。掃

除のおばさんにまでキスするので、一寸安売り過ぎないかという心配があるが、人気のあること夥しい。日本ではとても考えられないような見事な触れ合いだ。

最近の世論調査によれば、産業界の95%以上が現メネム政権の経済政策に賛同しており、一般国民も8割が支持しているという。メネム個人への支持率はそれより下がるが、再選があればやはり強いだろうと言われている。ただ、再選が可能になるためには、憲法改正が必要で、それぞれ上下両院で3分の2の支持が必要とされる。野党の急進党を切り崩すことができれば、憲法改正、さらには再選も無理ではないということのようだ。

再選があろうが、無かろうが、メネム政権がこの3年間に見せた経済改革の実績は評価に値する。メネム大統領の辣腕ぶりは国興しのモデルとも、アルゼンチンの奇跡とも言えるのではなかろうか。インフレは今年の8月には遂にゼロになり、過去19年間で最低の数字を記録した。3年前のインフレが年間4,000パーセント以上だったことを考えれば夢のような話だ。10月6日付のニュースウィーク誌のコメントはまことに的を得ているので、そのまま引用させて貰う。「官僚機構を簡素化し、効率の悪い国営独占企業を売却してきたメネム政権の手腕にはほとんどつけ入るスキがない。野党陣営も、社会教育政策の強化を公約に掲げて対抗するのが精いっぱいという状況だ。」

為替を兌換法で固定して、現地通貨の発行を厳重に規制することを軸とした、このインフレ抑制策は、カバロ経済大臣が発案して教科書どおりの成功を納めた妙案だが、これだけの荒療治が出来たのは、メネム大統領のバックアップによるものだ。政治が経済をリードする良い例だ。アルゼンチン人の大多数が、メネムにもう1期やって貰いたいと思っているのではなかろうか。

(藤本 芳男、元アルゼンチン大使)

お知らせ

上記に関して今回、大統領歓迎昼食会が経済六団体（日本商工会議所、(社)経済団体連合会、日本経営者団体連盟、(社)経済同友会、(社)日本貿易会、日亜経済委員会）及び当協会（(社)日本アルゼンチン協会）の共同主催により、12月2日(木)ホテルオークラに於て催されることになっております。ご参考まで。

アルゼンチン近況

最近の経済面での大きなトピックスは、8月のインフレ率（消費者物価指数）がゼロとなったことだ。この結果、過去12ヵ月のインフレ率は9.1%となり永年の課題であった年間インフレーションの目標が達成された。9月のインフレ率0.8%、12ヵ月のインフレ率は8.9%となった。

財政状況は黒字が続いて今年の第1,第2四半期(7月-9月)もIMFとの合意した財政収支黒字目標を達成している。第3四半期の民営化収入を除いた基礎収支のIMF目標1,250百万ペソに対し実績は1,672百万ペソで目標を422百万ペソ上回った。11月にはIMFのミッションがアルゼンチンを訪問し実績の確認と来年の数値目標が協議される予定である。

10月に発表された8月の貿易収支速報値は輸出1,100百万米ドル、輸入1,420百万米ドルで320百万米ドルの赤字であった。1月~7月の貿易収支は次の通りである。

(単位：百万米ドル)

	1992年1月~7月	1993年1月~7月	増減
輸出	7,086.9	7,512.2	+ 6.0%
輸入	7,929.1	8,624.8	+ 8.8%
収支	▲ 842.2	▲ 1,112.6	+ 32.1%

輸出促進を目的としてチリのInstituto de Promoción de Exportación de Chileをモデルとしてアルゼンチン輸出促進協会(Fundación Export-Ar.)が10月に設立された。理事長はディ・テラ外務大臣、副理事長はカバーロ経済大臣で輸出に関する情報提供、国際見本市場等への参加支援であり外国貿易銀行(BICB)と共に輸出促進に寄与することが期待される。

労働法規の近代化の一環として議論されて来た年金法改正案が漸く9月22日上院で可決され60日後に新年金法が公布されることになった。この改正により年金受給年齢が現行の男性60才、女性55才が、男性62才、女性57才となり以後段階的に引き上げられ2001年には男性65才、女性60才となる。

10月3日に実施された中間選挙はメナム政権の評価を国民に問うという重要な意味を持っていたが、下院の選挙結果は与党ペロン党の勝利となった。得票率は次の通り。

ペロン党	42.36%
急進党	30.09%
その他	27.55%

改選後の下院議席数は次の通りとなった。

	改選前	改選後	増減
ペロン党	116 (55)	126 (65)	+ 10
急進党	84 (42)	83 (41)	▲ 1
その他	57 (30)	48 (21)	▲ 9

() 内は今回の改選議席

大統領再選、上院議員の任期短縮、直接選挙によるブエノス・アイレス市長の選出などの修正点を盛り込んだ憲法改正案が10月21日上院を通過、下院へと審議が移された。政府は11月21日に憲法改正についての国民投票を実施すると発表、メネム大統領再選の可能性が強まった。

(1993-11-10 : 小林 晋一郎)

(筆者紹介) 現東京銀行中南米部長。

同行ブエノス・アイレス支店長時代には在ア日本商工会議所会頭として尽力された。

新大使のプロフィール

(イ) サンチス・ムニョス駐日大使 (Jose R. Sanchis MUÑOZ)

- 大使は弁護士として発足ののち、1960年ア国外務省に入省。
- 在ワシントン大使館・農務担当(1965～'70)、
- ジュネーブ国連機構にア国代表として勤務('74～'80)
- ニューヨーク総領事('82～'86)、在日大使館公使('89～'92)等を歴任の上、本年9月17日特命全権大使。
- 「第二次大戦後のア国に関する」ご著書もあり、歴史に興味を有せられる由。尚、大使夫人はピアニストとして令名あり。

(ロ) 小宅^{おやけ}駐ア大使 (小宅^{おやけつねお}庸夫) 本年9月発令。

- 昭和30年(1955)東大卒後外務省入省。
- 経済局経済統合課長(昭46)、在イタリア大使館、在インド大使館勤務、大臣官房参事官、審議官等を歴任。
- 昭61年経済協力開発機構(在パリ)出向。
- 海外経済協力基金理事(平成元年)、在イラン大使(平成3年)。
- 立派な体格でスポーツその他all round player。重厚なお人柄。尚、大使夫人はフランスの方ですが、日本語もご堪能の由。

あとがき

- (1) 外務省(中南米局)作成による「アルゼンチン共和国(Argentine Republic) 1993.9.2現在」は会員各位のご参考のため、拝借の上、本会報に同封してお配り致しました。
- (2) 「駐日及び駐ア新大使のプロフィール」は、外務省及びア国大使館からそれぞれ戴いた資料を軸として取纏めました。
関係当路の方々のご助力を深謝申し上げます。
- (3) 編集の都合上、12月は休刊とし、次回の会報発行は新年号として1月下旬を予定しております。ご了承下さい。

(編集子)